

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	44,593,876	48,449,366	67,396,269
経常利益 (千円)	5,969,711	6,778,732	10,125,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,946,689	4,540,316	6,739,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,855,929	4,565,472	6,940,844
純資産額 (千円)	46,337,878	50,126,700	49,422,793
総資産額 (千円)	59,989,682	64,764,257	68,170,311
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.01	158.77	235.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.2	77.3	72.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.54	37.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き輸出を中心に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済は、米中の通商問題を巡る動向や、英国のEU離脱問題などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

国内IT業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションをキーワードとして、戦略的なIT投資に対する需要の高まりに加え、働き方改革を契機とした業務効率化を目的とするシステム投資が増加傾向にあることなどから、事業環境は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築や企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスに加え、サービス提供型ビジネスの拡充などにも注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、484億4千9百万円となり、前年同期比38億5千5百万円（前年同期比8.6%増）の増収となりました。営業利益は、67億3千9百万円となり、前年同期比7億9千2百万円（前年同期比13.3%増）の増益、経常利益は、67億7千8百万円となり、前年同期比8億9百万円（前年同期比13.6%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、45億4千万円となり、前年同期比5億9千3百万円（前年同期比15.0%増）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、337億4千3百万円となり、製造業や流通業向けのサーバー関連事業、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比25億6千7百万円(前年同期比8.2%増)の増収、営業利益は39億5千万円となり、前年同期比6億8千7百万円(前年同期比21.1%増)の増益となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、147億5百万円となり、サーバー関連の保守契約売上や、システム構築案件に伴う作業代収入などの増加により、前年同期比12億8千7百万円(前年同期比9.6%増)の増収、営業利益は27億7千5百万円となり、前年同期比8千7百万円(前年同期比3.2%増)の増益となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、593億2千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が61億5千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、54億3千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が8億5千8百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.3%減少し、123億3千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が20億7百万円、未払法人税等が18億7千万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、22億9千7百万円となりました。これは、資産除去債務が4億8百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、501億2千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益45億4千万円の計上および配当金38億6千万円の支払いにより、利益剰余金が6億7千9百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.4%から77.3%となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億1千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,579,600	285,796	
単元未満株式	普通株式 17,952		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	36,400		36,400	0.1
計		36,400		36,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,811,306	40,120,406
受取手形及び売掛金	1 16,376,070	1 10,225,304
リース投資資産	19,825	15,860
たな卸資産	1,549,373	4,743,327
その他	3,636,107	4,220,329
流動資産合計	63,392,683	59,325,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,311	1,217,404
その他(純額)	881,816	910,665
有形固定資産合計	1,241,128	2,128,070
無形固定資産		
その他	366,754	550,265
無形固定資産合計	366,754	550,265
投資その他の資産		
投資有価証券	810,974	912,442
繰延税金資産	1,350,368	835,970
その他	1,016,184	1,019,925
貸倒引当金	7,782	7,644
投資その他の資産合計	3,169,744	2,760,694
固定資産合計	4,777,627	5,439,029
資産合計	68,170,311	64,764,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,789,199	5,781,901
未払法人税等	1,954,656	83,861
前受収益	3,283,215	3,556,555
賞与引当金	1,066,092	353,382
役員賞与引当金	222,360	102,907
その他	2,432,470	2,461,227
流動負債合計	16,747,994	12,339,837
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,646	
退職給付に係る負債	1,691,200	1,672,652
資産除去債務	177,587	586,391
その他	116,088	38,675
固定負債合計	1,999,523	2,297,719
負債合計	18,747,517	14,637,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	32,753,825	33,433,462
自己株式	31,125	32,011
株主資本合計	48,866,308	49,545,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,708	220,600
繰延ヘッジ損益	7	268
為替換算調整勘定	79,952	75,580
退職給付に係る調整累計額	250,159	229,842
その他の包括利益累計額合計	502,813	525,755
非支配株主持分	53,672	55,885
純資産合計	49,422,793	50,126,700
負債純資産合計	68,170,311	64,764,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	44,593,876	48,449,366
売上原価	32,124,457	34,792,399
売上総利益	12,469,418	13,656,966
販売費及び一般管理費	6,522,956	6,917,608
営業利益	5,946,462	6,739,358
営業外収益		
受取利息	4,442	4,304
受取配当金	9,800	14,316
助成金収入	6,723	12,266
雑収入	6,744	10,294
営業外収益合計	27,710	41,182
営業外費用		
支払利息	371	311
雑支出	4,090	1,496
営業外費用合計	4,461	1,808
経常利益	5,969,711	6,778,732
特別利益		
固定資産売却益		1,354
投資有価証券売却益		960
特別利益合計		2,314
特別損失		
固定資産除却損	145	966
固定資産売却損		4,130
ゴルフ会員権売却損	2,185	
特別損失合計	2,330	5,096
税金等調整前四半期純利益	5,967,380	6,775,951
法人税、住民税及び事業税	1,606,458	1,732,539
法人税等調整額	411,492	503,036
法人税等合計	2,017,951	2,235,575
四半期純利益	3,949,429	4,540,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,739	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,946,689	4,540,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,949,429	4,540,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,443	47,892
繰延ヘッジ損益	123	261
為替換算調整勘定	4,737	2,217
退職給付に係る調整額	19,804	20,316
その他の包括利益合計	93,499	25,097
四半期包括利益	3,855,929	4,565,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,853,050	4,563,259
非支配株主に係る四半期包括利益	2,878	2,213

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	28,051千円	4,637千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	376,316千円	449,439千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	1,858,871	65	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,572,875	55	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	2,001,839	70	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,858,840	65	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	31,175,481	13,418,394	44,593,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,857	283,646	405,504
計	31,297,339	13,702,041	44,999,380
セグメント利益	3,262,112	2,688,555	5,950,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	5,950,668
セグメント間取引消去	4,205
四半期連結損益計算書の営業利益	5,946,462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,743,454	14,705,912	48,449,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,650	253,219	339,869
計	33,830,104	14,959,131	48,789,236
セグメント利益	3,950,021	2,775,928	6,725,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	6,725,949
セグメント間取引消去	13,408
四半期連結損益計算書の営業利益	6,739,358

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	138.01円	158.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,946,689	4,540,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,946,689	4,540,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,597	28,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,858,840千円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。